

事業番号										新25-040																			
平成 2 5 年行政事業レビューシート																				(厚生労働省)									
事業名				高年齢者就労総合支援事業						担当部局庁				職業安定局高齢・障害者雇用対策部						作成責任者									
事業開始・終了(予定) 年度				平成25年度（開始）・終了年度未定						担当課室				高齢者雇用事業室						高齢者雇用事業室長 吉野 彰一									
会計区分				労働保険特別会計雇用勘定						政策・施策名				IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること															
根拠法令 (具体的な条項も記載)				雇用保険法第62条第1項第5号						関係する計画、通知等				高年齢者等職業安定対策基本方針(平成24年厚生労働省告示第559号)															
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)				少子高齢化が急速に進展し労働力人口の減少が見込まれる中、高年齢者の就労促進を図り、高年齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢に関係なく働くことができる生涯現役社会の実現を図ることを目的とする。																									
事業概要 (5行程度以内。別添可)				全国の主要なハローワークに高年齢者総合相談窓口を開設し、高齢求職者等に対して職業生活の再設計に係る支援や担当者制による職業相談・職業紹介等を総合的に行う。																									
実施方法				■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他																									
予算額・執行額 (単位:百万円)				予算の状況		当初予算		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求													
						補正予算						872		957															
						繰越し等																							
						計						872		957															
				執行額																									
				執行率(%)																									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)				成果指標						単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)											
				就職率								成果実績		%		—		—		—		35							
												達成度		%		—		—		—									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込											
				支援対象者数								活動実績 (当初見込み)		人		—		—		—		—							
												—		(—)		(—)		(6,000)											
単位当たりコスト				145,316(円／人)						算出根拠		平成25年度予算額(871,895千円)を平成25年度支援対象者数見込み数(6,000人)で除して得た額。																	
平成25・26年度予算内訳		費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由																					
		謝金		641		727		支援対象者の増加が見込まれることによる相談員の増																					
		旅費		29		31																							
		庁費		203		199																							
		計		872		957		※内訳は百万円以下を四捨五入しているため、内訳の合計と計欄の額は一致しない。																					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	高年齢者の再就職支援等は、国が主体的に事業を実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	高年齢者の再就職支援等は、国が主体的に事業を実施する必要がある。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	高年齢者の再就職等を実現することができ、優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	高年齢者の再就職等を実現することができ、コスト水準も適切なものであると思料する。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	全員参加型社会の実現を図るために実施する事業であり、本事業の趣旨・目的を的確かつ効率的に実施する体制が整備されているものと思料する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	少子高齢化が急速に進展する中、労働力人口が減少し、高年齢者の労働力の活用が重要な課題となっているが、高年齢者は一旦離職すると、その他の年代と比べ再就職は厳しく、65歳まで継続して雇用されることが難しいことから、失業が長期化し、生活保護に頼らざるを得ない状況に陥るおそれがある。 本事業は、高年齢求職者が安心して再就職支援を受けることができるよう、就労経験やニーズ等を踏まえた職業生活の再設計に係る支援や特に就職が困難な高年齢求職者に対して担当者制による就労支援を実施することにより、再就職支援を充実・強化するための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	新25-0052

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働本省
872百万円

〔 都道府県労働局等に対する指導・援助 〕



【予算示達】

A 都道府県労働局
872百万円

〔 ・アドバイザーによる職業生活の再設計等に係
る支援
・ナビゲーターによる担当者制の職業相談・職
業紹介の実施
等 〕

資金の流れ
（資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する）
（単位：百万
円）

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					